

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	領土問題に関する調査・研究の委嘱調査事業		担当部局庁	国際法局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	国際法課		課長 三上 正裕		
会計区分	一般会計		施策名	国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第5, 6項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	領土問題についての法的論点に係る、研究者への調査・研究委嘱。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国がかかえる領土問題について、想定される国際法上の論点について、研究者に詳細な調査・研究等を委嘱し、我が国の法的立場を固め、国益を確保していくため。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	—	—	1	1	
		補正予算	—	—	—			
		繰越し等	—	—	—			
	計	—	—	—	1	1		
	執行額	—	—	—				
執行率(%)	—	—	—					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	領土問題について、研究者への調査・研究委嘱等により法的な立場・戦略を構築、増進。			会議				4
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度より実施。			会議			()	— (4)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝礼	802	802					
	旅費(国内)	390	363					
計	1,192	1,165						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	—	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領土問題について、専門の研究者に委嘱し我が国の法的立場を固め、国益を確保することに貢献。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					